

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年9月24日から2024年7月25日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

デンマーク・カバード債券・ インカムファンド2019-09 （為替ヘッジあり） 愛称：ロイヤルDK2019-09

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2022年9月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-09（為替ヘッジあり）」は2022年9月26日に第6期の決算を行いました。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	分配 金		
	円	円	%	%	百万円
2期(2020年9月25日)	10,047	20	6.2	98.2	2,177
3期(2021年3月25日)	9,860	20	△ 1.7	97.7	2,089
4期(2021年9月27日)	9,559	20	△ 2.8	98.1	2,007
5期(2022年3月25日)	8,898	20	△ 6.7	98.3	1,784
6期(2022年9月26日)	7,333	20	△17.4	98.3	1,416

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

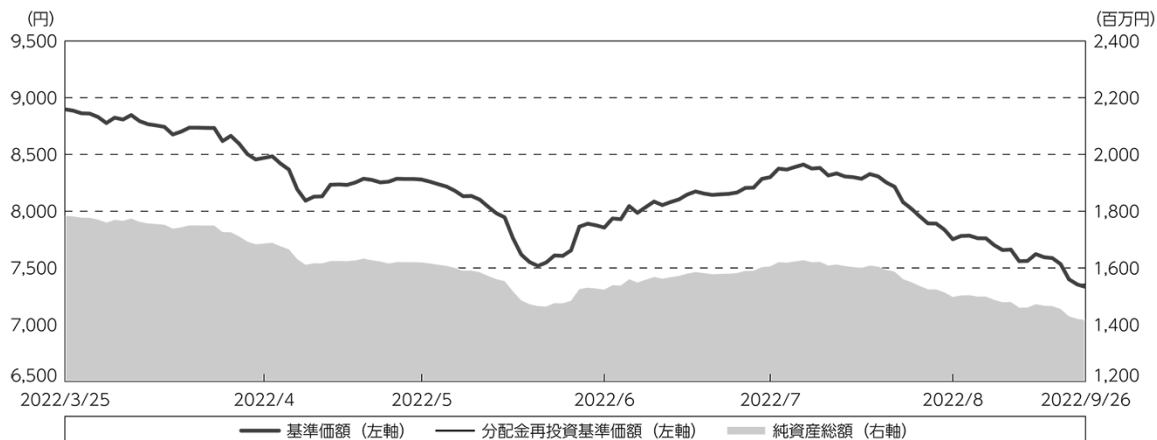
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年3月25日	円 8,898		% -	% 98.3
3月末	8,830		△ 0.8	98.3
4月末	8,470		△ 4.8	97.5
5月末	8,279		△ 7.0	97.9
6月末	7,856		△11.7	98.6
7月末	8,300		△ 6.7	98.8
8月末	7,753		△12.9	98.9
(期末) 2022年9月26日	7,353		△17.4	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年3月26日～2022年9月26日）

期中の基準価額等の推移



期首：8,898円

期末：7,333円（既払分配金(税込み)：20円）

騰落率：△ 17.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことから、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	デンマークのカバード債券	98.3%	-17.5%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの前回決算日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

当期間におけるデンマーク・カバード債券の債券価格は軟調に推移しました。国債に対する信用スプレッド（利回り格差）が拡大し、投資対象市場の利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

米国の金利については、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2022年6月に0.75%の利上げを実施したのち2カ月にわたって金利低下基調が続きましたが、ジャクソンホール会議でFRBからタカ派（景気に対して強気）的な発言が続いたことを受けて再び上昇しています。

ユーロ圏では、残されていた新型コロナウイルス関連の移動制限の解除を受けた繰延需要などが追い風となり、2022年第2四半期の経済成長率が市場予想を上回るなど好調を維持しました。また、8月発表のCPI（消費者物価指数）では、総合指数は前月比0.6%、前年同月比ベースでは9.1%の急激な伸びを記録し、物価が力強いペースで上昇していることが確認されました。こうした環境を受けて、欧州中央銀行（ECB）はタカ派姿勢を強め、ウクライナで続いている紛争が企業や消費者の心理の重石となり始めているのに伴い下方リスクが強まっているとしつつも、中・長期的なインフレ期待を抑制するべく、利上げとバランスシート縮小を介して金融緩和の解除を引き続き進める方針を表明しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元の大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2022年3月26日～ 2022年9月26日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.272%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	93

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を通じて、主としてデンマークのカバード債券に投資します。

・デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。新型コロナウイルスによる影響が深刻化する場合には、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行います。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月26日～2022年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22	0.262	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.167)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.265	
期中の平均基準価額は、8,248円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

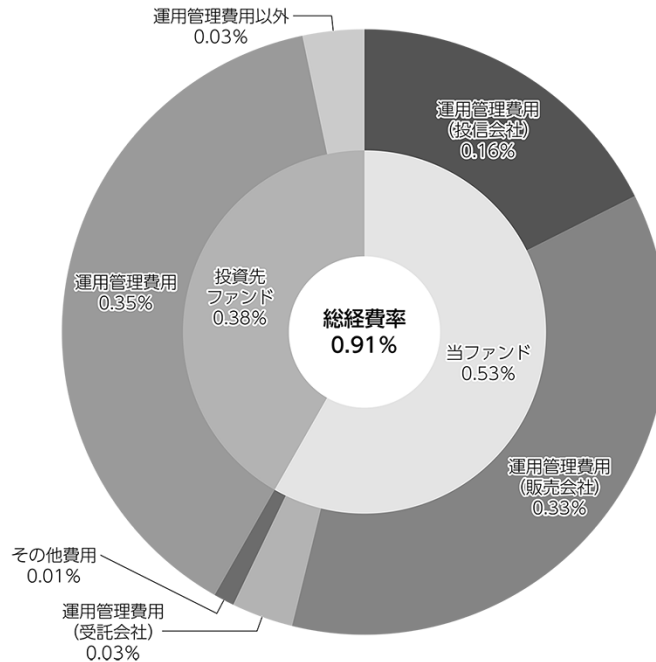
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	0.91
①当ファンドの費用の比率	0.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月26日～2022年9月26日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	デンマーク・カバード債券・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	口	千円	口	千円
		—	—	63,592,032	53,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月26日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月26日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月26日～2022年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	デンマーク・カバード債券・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	1,955,189,884	1,891,597,852	1,392,026	98.3
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	101,041	101,041	99	0.0
	合計	1,955,290,925	1,891,698,893	1,392,126	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,392,126	97.7
コール・ローン等、その他	32,383	2.3
投資信託財産総額	1,424,509	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,424,509,687
コール・ローン等	32,383,384
投資信託受益証券(評価額)	1,392,126,303
(B) 負債	8,103,847
未払収益分配金	3,863,230
未払信託報酬	4,195,951
未払利息	88
その他未払費用	44,578
(C) 純資産総額(A-B)	1,416,405,840
元本	1,931,615,395
次期繰越損益金	△ 515,209,555
(D) 受益権総口数	1,931,615,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,333円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,005,100,771円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は73,485,376円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7333円です。

(注) 2022年9月26日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は515,209,555円です。

○損益の状況 (2022年3月26日～2022年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,126,694
受取配当金	9,141,196
支払利息	△ 14,502
(B) 有価証券売買損益	△303,293,464
売買益	5,444,999
売買損	△308,738,463
(C) 信託報酬等	△ 4,240,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	△298,407,299
(E) 前期繰越損益金	△212,893,281
(F) 追加信託差損益金	△ 45,745
(配当等相当額)	(△ 1,360)
(売買損益相当額)	(△ 44,385)
(G) 計(D+E+F)	△511,346,325
(H) 収益分配金	△ 3,863,230
次期繰越損益金(G+H)	△515,209,555
追加信託差損益金	△ 45,745
(配当等相当額)	(△ 1,360)
(売買損益相当額)	(△ 44,385)
分配準備積立金	18,025,545
繰越損益金	△533,189,355

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,886,165円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および分配準備積立金(17,002,610円)より分配対象収益は21,888,775円(1万口当たり113円)であり、うち3,863,230円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

デンマーク・カバードボンド・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第32期(決算日 2021年11月16日) 第34期(決算日 2022年1月17日) 第36期(決算日 2022年3月16日)
 第33期(決算日 2021年12月16日) 第35期(決算日 2022年2月16日) 第37期(決算日 2022年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2022年4月18日に第37期の決算を行ないましたので、第32期から第37期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券(私募)	
信託期間	2019年3月15日から2029年4月16日までです。	
運用方針	主として、「デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3」受益証券を主要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644641>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金			期 騰 落 中 率
	円		円		%	百万円	
8期(2019年11月18日)	10,103		0		△0.4	100.8	18,164
9期(2019年12月16日)	10,111		0		0.1	102.0	17,601
10期(2020年1月16日)	10,146		0		0.3	96.4	17,301
11期(2020年2月17日)	10,130		80		0.6	97.1	16,948
12期(2020年3月16日)	10,083		8		△0.4	96.8	16,570
13期(2020年4月16日)	9,884		8		△1.9	97.1	15,803
14期(2020年5月18日)	9,955		8		0.8	97.0	15,809
15期(2020年6月16日)	10,018		8		0.7	101.3	15,779
16期(2020年7月16日)	10,054		8		0.4	100.6	15,776
17期(2020年8月17日)	10,108		8		0.6	103.9	15,727
18期(2020年9月16日)	10,164		8		0.6	102.1	15,545
19期(2020年10月16日)	10,193		8		0.4	99.3	15,376
20期(2020年11月16日)	10,168		8		△0.2	99.5	15,089
21期(2020年12月16日)	10,235		8		0.7	99.3	14,985
22期(2021年1月18日)	10,217		8		△0.1	99.5	14,529
23期(2021年2月16日)	10,107		8		△1.0	100.9	14,128
24期(2021年3月16日)	9,998		8		△1.0	100.5	13,931
25期(2021年4月16日)	9,896		8		△0.9	101.2	13,631
26期(2021年5月17日)	9,806		8		△0.8	101.5	13,378
27期(2021年6月16日)	9,694		8		△1.1	100.4	12,976
28期(2021年7月16日)	9,844		8		1.6	98.0	12,844
29期(2021年8月16日)	9,955		8		1.2	97.3	12,790
30期(2021年9月16日)	9,786		8		△1.6	97.2	12,473
31期(2021年10月18日)	9,684		8		△1.0	101.6	12,193
32期(2021年11月16日)	9,606		8		△0.7	99.0	11,676
33期(2021年12月16日)	9,789		8		2.0	98.1	11,588
34期(2022年1月17日)	9,643		8		△1.4	98.1	11,385
35期(2022年2月16日)	9,014		8		△6.4	101.1	10,548
36期(2022年3月16日)	9,013		8		0.1	98.5	10,358
37期(2022年4月18日)	8,797		8		△2.3	104.5	9,913

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第32期	(期 首) 2021年10月18日	円		%	%
		9,684	—		101.6
	10月末	9,644	△0.4		101.2
第33期	(期 末) 2021年11月16日	9,614	△0.7		99.0
	(期 首) 2021年11月16日	9,606	—		99.0
	11月末	9,668	0.6		98.0
第34期	(期 末) 2021年12月16日	9,797	2.0		98.1
	(期 首) 2021年12月16日	9,789	—		98.1
	12月末	9,702	△0.9		99.3
第35期	(期 末) 2022年1月17日	9,651	△1.4		98.1
	(期 首) 2022年1月17日	9,643	—		98.1
	1月末	9,534	△1.1		98.9
第36期	(期 末) 2022年2月16日	9,022	△6.4		101.1
	(期 首) 2022年2月16日	9,014	—		101.1
	2月末	9,043	0.3		99.8
第37期	(期 末) 2022年3月16日	9,021	0.1		98.5
	(期 首) 2022年3月16日	9,013	—		98.5
	3月末	8,847	△1.8		104.9
第37期	(期 末) 2022年4月18日	8,805	△2.3		104.5

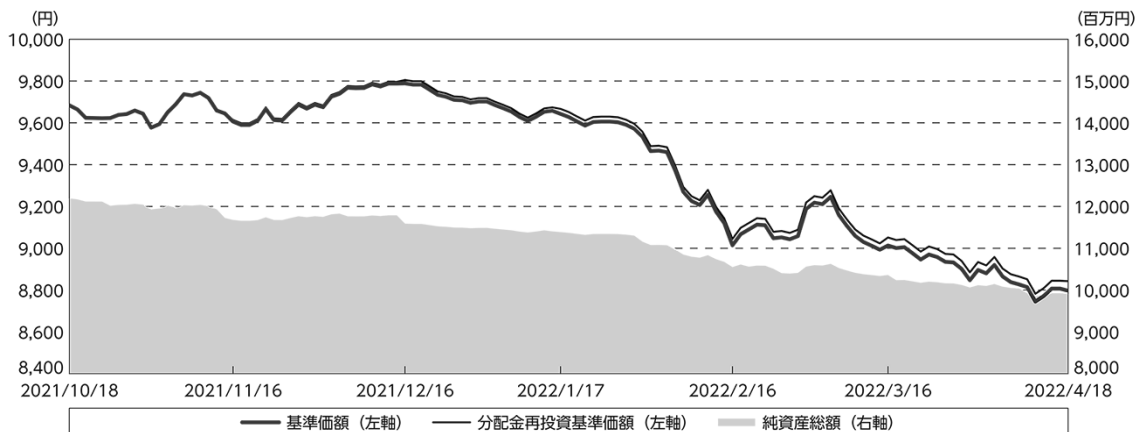
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年10月19日～2022年4月18日）

作成期間中の基準価額等の推移



第32期首： 9,684円

第37期末： 8,797円（既払分配金（税込み）：48円）

騰落率： △8.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年10月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと（2022年1月～2月）。
- ・投資債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

投資環境

（デンマーク債券市況）

期間中のデンマークのモーゲージ市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げサイクル開始を受けて世界的に債券利回りが上昇するなか、下落圧力に晒されました。地政学的な情勢の悪化を受けて投資家の間でクオリティの高い資産を求める動きが高まるたびに、短期的な回復局面が訪れましたが、全体として市場は新たな足場を探している模様で、今回のサイクルの最低水準近辺で推移しています。世界の債券市場は、FRBが引き続き示しているインフレ・シナリオ、総合消費者物価指数（CPI）の動向、ロシアとウクライナとの間の戦争における地政学的リスクの後退感などの材料を改めて認識しているかのような反応を示しており、大きな下落局面を迎えています。期間中のNykredit Totalインデックスはマイナスリターンとなり、同等年限の国債に対する超過リターンもマイナスとなりました。デュレーション（金利感応度）は約0.2年長期化して7.7年程度となりました。

デンマーク経済は好調さを維持し、2021年第4四半期の国内総生産（GDP）成長率は前期比3.0%と堅調となり、前年同期比ベースでは6.8%と、好調だった第3四半期の同3.7%から一段と加速しました。輸出が主なけん引役となる一方、旺盛な繰延需要や良好な家計の状態を受けて消費や資本形成は底堅く推移しています。再び発生した新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大の波が和らぎつつあり、欧州諸国ではワクチン接種が順調に進められているなかで経済活動が再開されていますが、ロシアのウクライナ侵攻によって先行き不透明感が高まっています。

ユーロ圏経済は、2021年の年末にかけて堅調なモメンタムを維持し、2021年第4四半期の経済は前年同期比で4.6%拡大しました。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、幾つかの先行指標が顕著に悪化しています。原油・天然ガスの価格が記録的な高水準を試すなか、ユーロ圏のインフレ見通しは次第に不透明感が高まりました。こうした環境を受けて、欧州中央銀行（ECB）はタカ派（景気に対して強気）姿勢を強め、「物価の安定を追求し、金融の安定を守るECBの責務を果たすために必要な措置は何でも実施する」ことを表明しました。ECBは金融政策正常化の別の方法を行なうこととし、資産購入プログラム（APP）の買入れペースを減速して、2022年第3四半期に終了することをめざしています。再投資期間は、ECBによる主要政策金利の引き上げ開始後も、長期にわたって継続される見込みです。利上げについて、ECBは2022年後半に初回の利上げを行なうことについて市場に地ならしをしている模様です。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元の大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	8 0.083%	8 0.082%	8 0.083%	8 0.089%	8 0.089%	8 0.091%
当期の収益	5	8	6	6	6	8
当期の収益以外	2	—	1	1	1	—
翌期繰越分配対象額	92	93	92	90	88	89

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。新型コロナウイルスや紛争による影響が深刻化する場合には、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年10月19日～2022年4月18日）

項 目	第32期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.181	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.159)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.005)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.197	
作成期間の平均基準価額は、9,406円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月19日～2022年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第32期～第37期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千口 —	千円 —	千口 1,343,084	千円 1,317,705

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月19日～2022年4月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年10月19日～2022年4月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年4月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	第31期末	第37期末	
	口 数	口 数	評 価 額
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千口 12,115,101	千口 10,772,016	千円 9,873,630

(注) 親投資信託の2022年4月18日現在の受益権総口数は、11,226,302千口です。

○投資信託財産の構成

（2022年4月18日現在）

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	9,873,630	99.5
コール・ローン等、その他	53,344	0.5
投資信託財産総額	9,926,974	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3において、当期末における外貨建純資産（10,896,496千円）の投資信託財産総額（10,906,882千円）に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=18.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
	2021年11月16日現在	2021年12月16日現在	2022年1月17日現在	2022年2月16日現在	2022年3月16日現在	2022年4月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,880,631,055	11,802,292,710	11,429,219,466	10,562,294,260	10,371,535,442	9,926,974,738
コール・ローン等	61,643,485	61,026,802	58,547,858	58,280,451	54,038,510	53,344,332
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	11,617,963,997	11,530,749,523	11,329,055,343	10,504,013,809	10,317,496,932	9,873,630,406
未収入金	201,023,573	210,516,385	41,616,265	—	—	—
(B) 負債	203,948,207	213,825,890	44,049,566	13,714,682	13,233,090	13,539,909
未払収益分配金	9,724,308	9,470,357	9,445,494	9,361,917	9,194,073	9,014,868
未払解約金	190,000,000	200,000,000	29,999,999	—	—	—
未払信託報酬	3,466,657	3,503,214	3,651,969	3,313,013	2,922,514	3,315,469
未払利息	35	32	31	28	13	17
その他未払費用	757,207	852,287	952,073	1,039,724	1,116,490	1,209,555
(C) 純資産総額(A-B)	11,676,682,848	11,588,466,820	11,385,169,900	10,548,579,578	10,358,302,352	9,913,434,829
元本	12,155,386,244	11,837,946,933	11,806,868,512	11,702,397,137	11,492,591,259	11,268,585,429
次期繰越損益金	△ 478,703,396	△ 249,480,113	△ 421,698,612	△ 1,153,817,559	△ 1,134,288,907	△ 1,355,150,600
(D) 受益権総口数	12,155,386,244口	11,837,946,933口	11,806,868,512口	11,702,397,137口	11,492,591,259口	11,268,585,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,606円	9,789円	9,643円	9,014円	9,013円	8,797円

（注）当ファンドの第32期首元本額は12,590,756,842円、第32～37期中追加設定元本額は0円、第32～37期中一部解約元本額は1,322,171,413円です。

（注）1口当たり純資産額は、第32期0.9606円、第33期0.9789円、第34期0.9643円、第35期0.9014円、第36期0.9013円、第37期0.8797円です。

（注）2022年4月18日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,355,150,600円です。

○損益の状況

項 目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 885	△ 961	△ 535	△ 496	△ 233	△ 149
受取利息	—	—	7	—	—	—
支払利息	△ 885	△ 961	△ 542	△ 496	△ 233	△ 149
(B) 有価証券売買損益	△ 81,715,359	229,812,196	△ 159,654,449	△ 723,065,160	11,055,497	△ 230,528,806
売買益	1,530,569	234,891,321	414,310	730,696	11,933,617	1,871,595
売買損	△ 83,245,928	△ 5,079,125	△ 160,068,759	△ 723,795,856	△ 878,120	△ 232,400,401
(C) 信託報酬等	△ 3,581,525	△ 3,619,293	△ 3,772,976	△ 3,422,787	△ 3,019,349	△ 3,426,237
(D) 当期繰損益金 (A + B + C)	△ 85,297,769	226,191,942	△ 163,427,960	△ 726,488,443	8,035,915	△ 233,955,192
(E) 前期繰越損益金	△ 557,692,297	△ 635,668,249	△ 417,846,811	△ 585,493,259	△ 1,297,653,232	△ 1,273,496,325
(F) 追加信託差損益金	174,010,978	169,466,551	169,021,653	167,526,060	164,522,483	161,315,785
(配当等相当額)	(16,649,292)	(16,214,483)	(16,171,915)	(16,028,817)	(15,741,436)	(15,434,621)
(売買損益相当額)	(157,361,686)	(153,252,068)	(152,849,738)	(151,497,243)	(148,781,047)	(145,881,164)
(G) 計 (D + E + F)	△ 468,979,088	△ 240,009,756	△ 412,253,118	△ 1,144,455,642	△ 1,125,094,834	△ 1,346,135,732
(H) 収益分配金	△ 9,724,308	△ 9,470,357	△ 9,445,494	△ 9,361,917	△ 9,194,073	△ 9,014,868
次期繰越損益金 (G + H)	△ 478,703,396	△ 249,480,113	△ 421,698,612	△ 1,153,817,559	△ 1,134,288,907	△ 1,355,150,600
追加信託差損益金	174,010,978	169,466,551	169,021,653	167,526,060	164,522,483	161,315,785
(配当等相当額)	(16,649,292)	(16,214,483)	(16,171,915)	(16,028,817)	(15,741,436)	(15,434,621)
(売買損益相当額)	(157,361,686)	(153,252,068)	(152,849,738)	(151,497,243)	(148,781,047)	(145,881,164)
分配準備積立金	96,114,329	94,764,100	92,515,951	90,114,724	86,537,181	84,911,004
繰越損益金	△ 748,828,703	△ 513,710,764	△ 683,236,216	△ 1,411,458,343	△ 1,385,348,571	△ 1,601,377,389

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年10月19日～2022年4月18日の期間に当ファンドが負担した費用は13,827,161円です。

(注) 分配金の計算過程（2021年10月19日～2022年4月18日）は以下の通りです。

項 目	2021年10月19日～ 2021年11月16日	2021年11月17日～ 2021年12月16日	2021年12月17日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月16日	2022年2月17日～ 2022年3月16日	2022年3月17日～ 2022年4月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,278,180円	10,630,226円	7,446,127円	7,779,320円	7,232,197円	9,075,383円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,649,292円	16,214,483円	16,171,915円	16,028,817円	15,741,436円	15,434,621円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	98,560,457円	93,604,231円	94,515,318円	91,697,321円	88,499,057円	84,850,489円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	122,487,929円	120,448,940円	118,133,360円	115,505,458円	111,472,690円	109,360,493円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	100円	101円	100円	98円	96円	97円
g. 分配金	9,724,308円	9,470,357円	9,445,494円	9,361,917円	9,194,073円	9,014,868円
h. 分配金(1万口当たり)	8円	8円	8円	8円	8円	8円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	8円	8円	8円	8円	8円	8円

○お知らせ

約款変更について

2021年10月19日から2022年4月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

運用報告書

第3期（決算日 2021年10月18日）
 (2020年10月17日～2021年10月18日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、デンマークのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2019年3月15日	10,000		—		—	436
1期(2019年10月16日)	10,181		1.8	101.0		19,034
2期(2020年10月16日)	10,412		2.3	99.7		15,942
3期(2021年10月18日)	10,024		△3.7	102.0		12,615

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2020年10月16日	10,412		—		99.7
10月末	10,390		△0.2		98.7
11月末	10,436		0.2		100.3
12月末	10,494		0.8		101.0
2021年1月末	10,479		0.6		100.3
2月末	10,161		△2.4		102.3
3月末	10,199		△2.0		101.3
4月末	10,128		△2.7		101.3
5月末	10,032		△3.6		102.6
6月末	10,078		△3.2		99.5
7月末	10,291		△1.2		98.6
8月末	10,215		△1.9		98.1
9月末	9,937		△4.6		98.9
(期 末)					
2021年10月18日	10,024		△3.7		102.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年10月17日～2021年10月18日)

基準価額の推移

期間の初め10,412円の基準価額は、期間末に10,024円となり、騰落率は△3.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

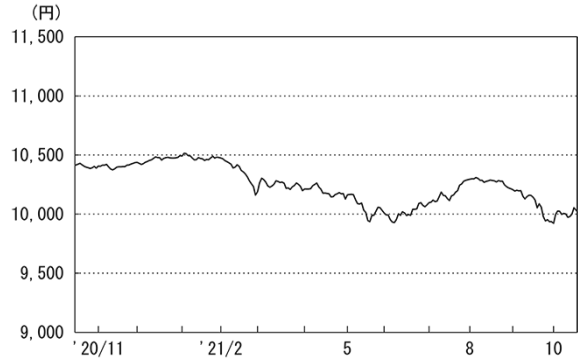
- ・期限前償還が加速したこと。
- ・信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・投資対象市場の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

(デンマーク債券市況)

期間中のNykredit Totalインデックスは、スプレッドが拡大するなか、円ベースのトータルリターンはマイナスリターンとなり、同等年限の国債に対する超過リターンもマイナスとなりました。期限前償還については動きが落ち着くなかデュレーション（金利感応度）は約4年長期化して7.6年程度となりました。

期間中は、新型コロナウイルスのワクチン接種や景気刺激策、景気回復に注目が集まりました。欧州では、新型コロナウイルスのワクチン接種ペースが加速するなか、経済の再開が勢いを増しており、それに伴って景気回復のペースも加速しました。2021年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率は、規制の緩和を受けて個人消費が活発化したことから、前期比2.2%（前年同期比14.3%）と堅調となりました。サービスおよびレジャーセクターの稼働率が上昇するなか、継続している堅調な景気回復は復興基金制度（次世代のEU）の下で合意された大規模な景気刺激策の実施にもさらに支えられて、翌四半期以降も続くものと思われま。旅行業界を中心によやく一時的な回復の兆しが見られはじめているなかで、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の世界的な感染拡大は依然としてテールリスク（発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク）となっています。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2020/10/16	2021/01/05	2021/10/01	2021/10/18
10,412円	10,514円	9,923円	10,024円

最近の欧州中央銀行（ECB）の会合の結果は、当ファンドの予想に概ね沿ったものとなりました。理事会は、新たなインフレ目標を対称的な2%に設定することを改めて表明し、最近の戦略レビューと一致した内容となっています。現在の中期的な見通しがこの水準を下回って推移していることから、少なくとも現時点では、政策金利が早期に引き締められるリスクは大きく後退しています。ECBは、非常に緩和的な金融環境を維持するために、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を維持するとしましたが、ここ数カ月の金融環境の改善を反映して、ペースを落とすことを決定しました。PEPPに割り当てた総額のうち5,000億ユーロが依然として残っていることから、PEPPの買入れは引き続き実施され、2022年第1四半期末までに総額1.85兆ユーロの枠で柔軟に（緩和的な金融環境を維持するために）行なわれ、満期を迎えた債券の再投資はその翌年末まで続けられる見込みです。夏季休暇に伴う市場の小康状態やPEPPの継続は、コアとなる金利と周縁国のスプレッドの両方を下支えするものとみられます。特に、基礎的なインフレ率は非常に抑制されており、公式目標を大きく下回っています。ただし、債券利回りがさらなる上昇を続ければ、ECBが金融環境の緩和を維持する確実性は疑問視される可能性があります。

ポートフォリオ

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元の大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持することをめざしました。

○今後の運用方針

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。新型コロナウイルスによる影響が深刻化する場合には、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月17日～2021年10月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 2	% 0.017	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(△0)	(△0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、10,236円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月17日～2021年10月18日)

公社債

			買付額	売付額
外国	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	千デンマーククローネ 217,668	千デンマーククローネ 292,614 (117,583)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月17日～2021年10月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月17日～2021年10月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年10月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
デンマーク	千デンマーククローネ 752,842	千デンマーククローネ 723,463	千円 12,870,409	% 102.0	% —	% 102.0	% —	% —
合 計	752,842	723,463	12,870,409	102.0	—	102.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	千円	
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
JYSKE REALKREDIT A/S	2.0	4,439	4,588	81,629	2047/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	65,504	61,862	1,100,536	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	62,447	59,485	1,058,244	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	45,957	43,190	768,358	2053/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	0.5	73,611	69,910	1,243,700	2040/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	16,249	16,724	297,524	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	6,855	7,087	126,091	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	36,636	36,381	647,219	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	40,033	37,814	672,718	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	39,001	36,662	652,225	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	33,346	34,286	609,961	2040/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	6,897	7,130	126,851	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	9,848	10,126	180,157	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	17,520	17,432	310,131	2050/10/1
合 計				12,870,409	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,870,409	99.8
コール・ローン等、その他	23,965	0.2
投資信託財産総額	12,894,374	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（12,884,058千円）の投資信託財産総額（12,894,374千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=17.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,130,374,902
コール・ローン等	9,297,355
公社債(評価額)	12,870,409,942
未収入金	13,243,783,133
未収利息	6,848,940
前払費用	35,532
(B) 負債	13,514,484,689
未払金	13,514,484,688
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	12,615,890,213
元本	12,585,788,554
次期繰越損益金	30,101,659
(D) 受益権総口数	12,585,788,554口
1口当たり基準価額(C/D)	10,024円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,311,462,089円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,725,673,535円です。

(注) 2021年10月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デンマーク・カバードボンド・ファンド
(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 12,115,101,232円
- ・グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) 470,687,322円

(注) 1口当たり純資産額は1.0024円です。

○損益の状況 (2020年10月17日～2021年10月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	167,475,017
受取利息	168,057,062
支払利息	△ 582,045
(B) 有価証券売買損益	△ 693,265,819
売買益	643,032,443
売買損	△1,336,298,262
(C) 保管費用等	△ 2,497,116
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 528,287,918
(E) 前期繰越損益金	631,016,292
(F) 解約差損益金	△ 72,626,715
(G) 計(D+E+F)	30,101,659
次期繰越損益金(G)	30,101,659

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2020年10月17日から2021年10月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドがその所在地を変更したため、2021年3月2日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第16条）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日 2021年9月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 7 期 (2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2020年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,879	—	—	—
10月末	9,877	△0.0	—	—
11月末	9,875	△0.0	—	—
12月末	9,874	△0.1	—	—
2021年 1月末	9,873	△0.1	—	—
2月末	9,872	△0.1	—	—
3月末	9,869	△0.1	—	—
4月末	9,868	△0.1	—	—
5月末	9,867	△0.1	—	—
6月末	9,865	△0.1	—	—
7月末	9,864	△0.2	—	—
8月末	9,861	△0.2	—	—
(当 期 末) 2021年 9月27日	9,860	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

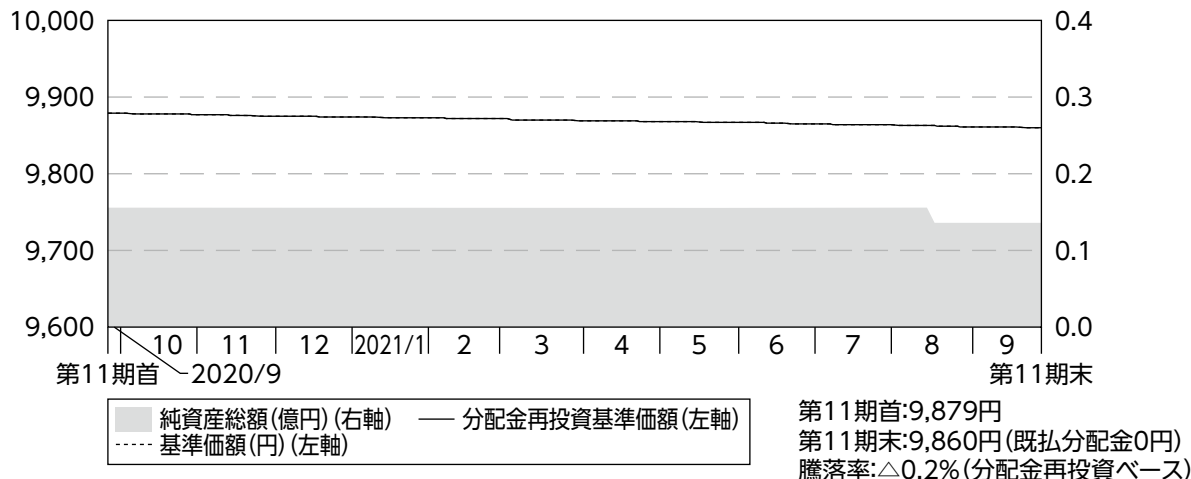
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

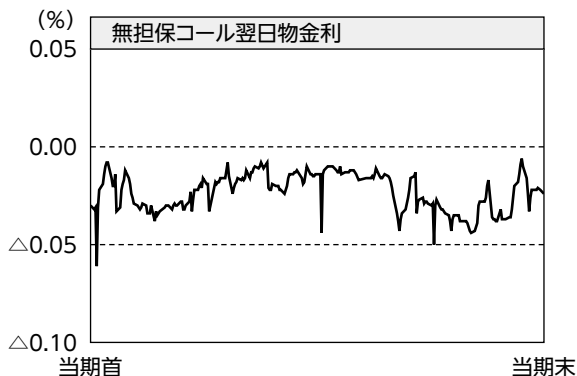


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06～0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

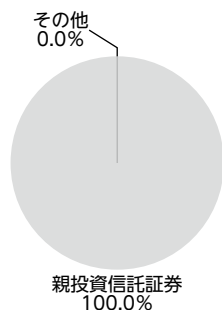
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

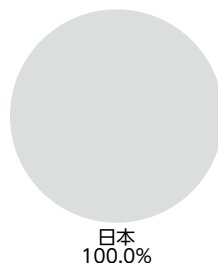
	当期末
	2021年9月27日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

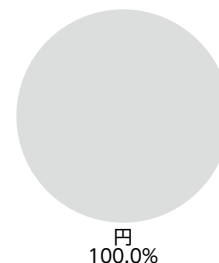
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第11期	
	2020年9月26日～2021年9月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.144%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.111)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.149	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 39	千円 39	千口 1,988	千円 2,012

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3	0.023493	0.8	3	0.023493	0.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,965,821千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,860円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△3,143
(B)信 託 報 酬 等	△22,679
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
(F) 計 (C+D+E)	△192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は15,767,297円、期中追加設定元本額は40,550円、期中一部解約元本額は2,018,661円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,973円
(D) 分配準備積立金額	11,111円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,084円
(F) 期末残存口数	13,789,186口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2021年9月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2020年 9月25日	10,124	—	10,096	—	—
9月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—
10月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—
11月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
12月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
2021年 1月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
2月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
3月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—
4月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—
5月末	10,122	△0.0	10,094	△0.0	—
6月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—
7月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—
8月末	10,120	△0.0	10,094	△0.0	—
(当期末) 2021年 9月27日	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—

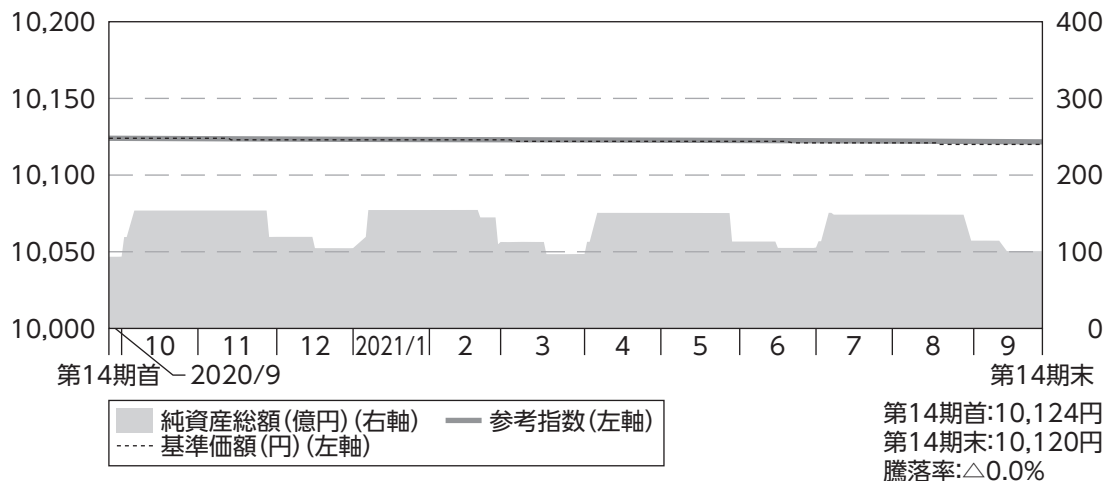
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

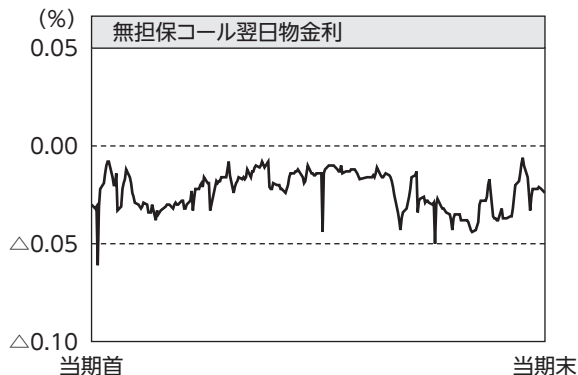


(注)参考指数は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に Δ 0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね Δ 0.06～0.00%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

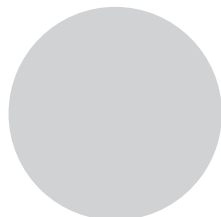
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



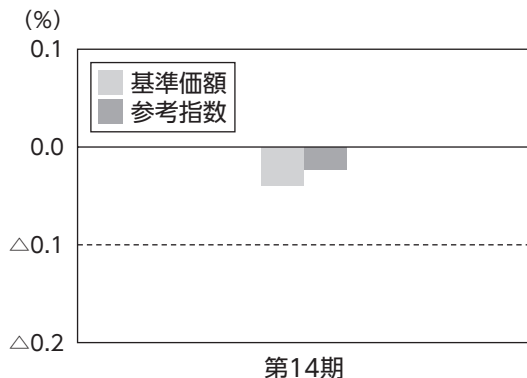
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,122円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,120円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)配 当 等 収 益	△4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△253,486,187
(G)計 (C+D+E+F)	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金(G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,234,430,779円、期中追加設定元本額は21,516,767,055円、期中一部解約元本額は20,785,376,085円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤールファンド2025	3,021,200,271円
DCターゲット・イヤールファンド2035	105,165,876円
DCターゲット・イヤールファンド2045	53,015,983円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,428,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤールファンド2055	1,616,084円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,882円

お知らせ

該当事項はありません。